

2. 川口市の概況

本章では、川口市の概況について、人口の推移や将来変動、産業の動向、土地利用の状況、交通ネットワークの面から分析を行う。

(1) 人口

本市の総人口は約 60 万人で、過去 10 年で増加の傾向にある

本市の総人口は平成 29 年 1 月 1 日で約 60 万人であり、平成 19 年から約 4 万人増加してきた。年齢階層別では、64 歳以下において変化が小さいが、65 歳以上は約 4 万人増加している。

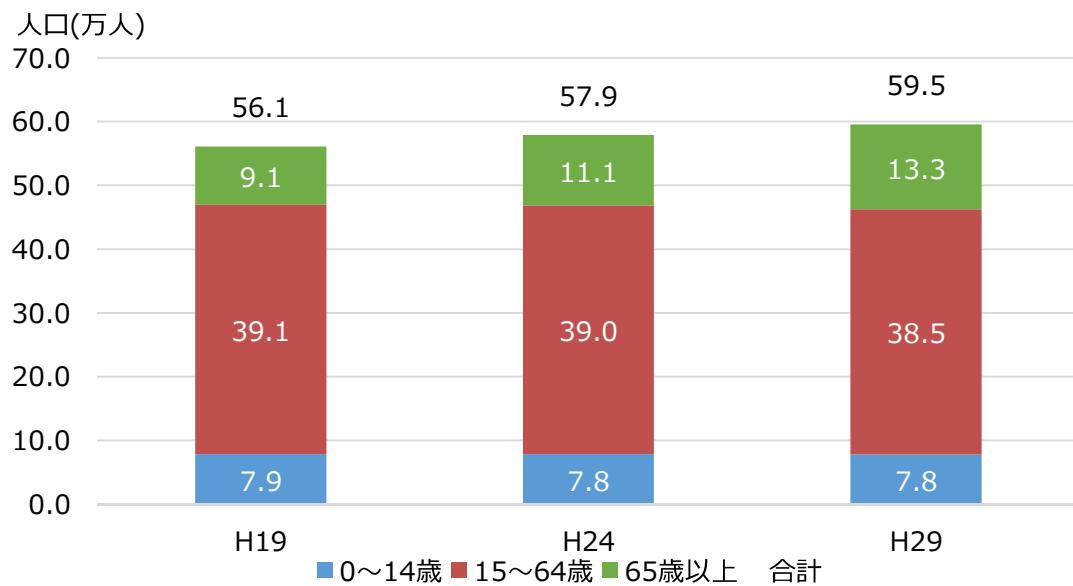


図 2-1 川口市の人口の推移

資料) 川口市 HP「かわぐちの人口」より作成

年齢構成をみると生産年齢人口の割合が高く、若い人が住む都市である

全人口の約 6 割を生産年齢人口の 15 歳から 64 歳が占めており、埼玉県全体や全国と比べ高い水準である。

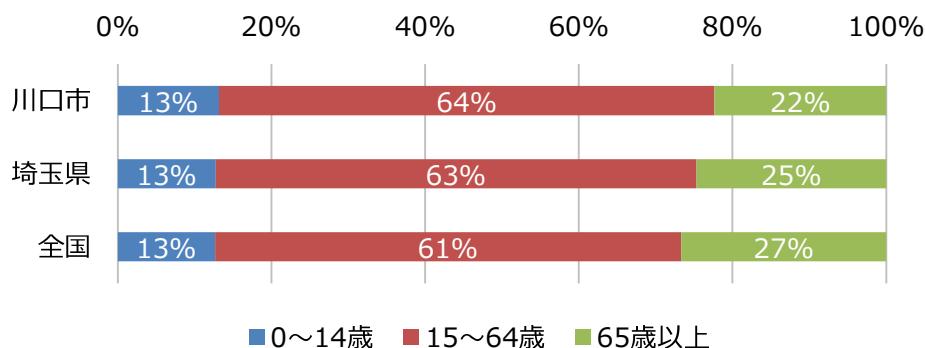


図 2-2 川口市及び埼玉県、全国の年齢構成別人口

資料) 平成 27 年国勢調査より作成

自然増減に対して社会増減が大きく、転入超過である

社会増減のボリュームが大きく、転入・転出とともに約 3 万人である。そのうち、転入者数が転出者数を約 3 千人上回っている。

自然増減については社会増減と比べボリュームが小さく、出生・死亡ともに約 5 千人である。そのうち、出生者数が死者数を約 500 人上回っている。

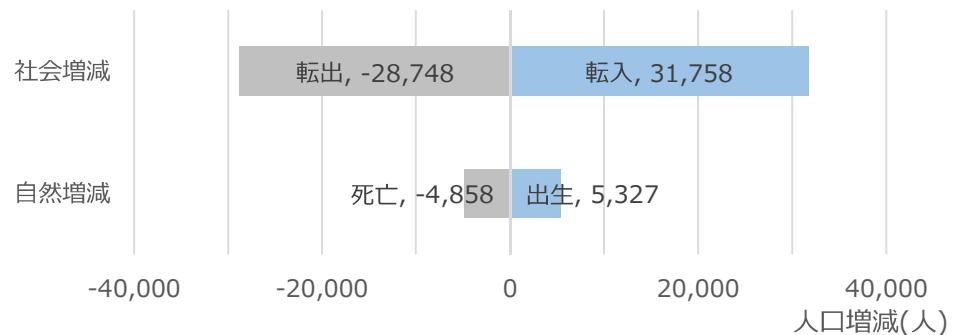


図 2-3 社会増減及び自然増減の人数(平成 27 年)

資料) 川口市 HP 「かわぐちの人口」 より作成

20 歳代を中心に若い世代が流入している

20 歳代を中心に若い世代で人口が増加している。これは 20 歳代において、転入者数が転出者数及び死者数を上回るためである。

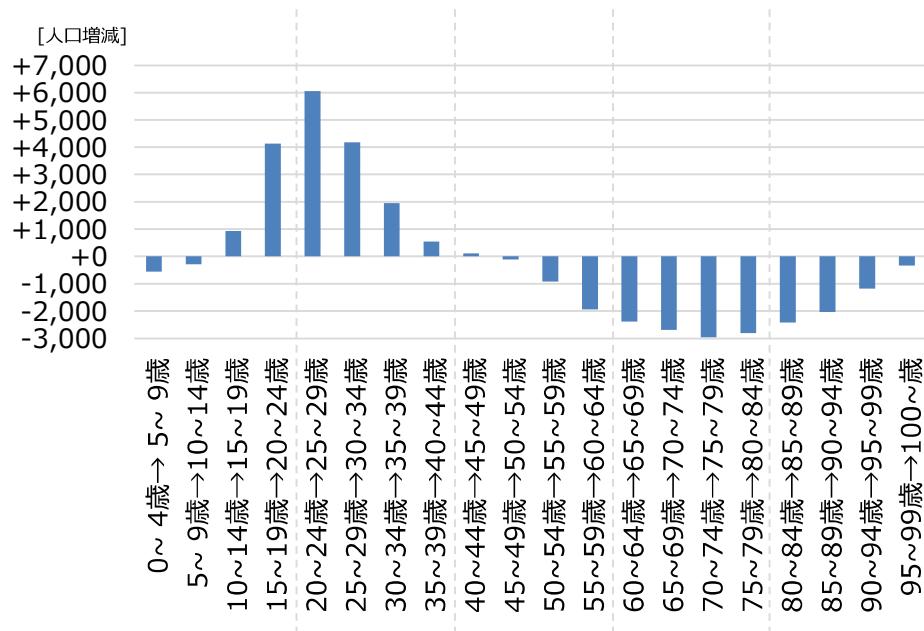


図 2-4 平成 17 年から平成 22 年の世代別人口増減

資料) 平成 17, 22 年国勢調査より作成

JR 京浜東北線・武藏野線沿線や埼玉高速鉄道線(SR)沿線などの人口密度が高い

人口密度が 100 人/ha 以上となっている地域は、JR 京浜東北線の駅を中心とし、沿線に広がっている他、SR の川口元郷駅、南鳩ヶ谷駅、鳩ヶ谷駅及び東川口駅の周辺にも存在している。

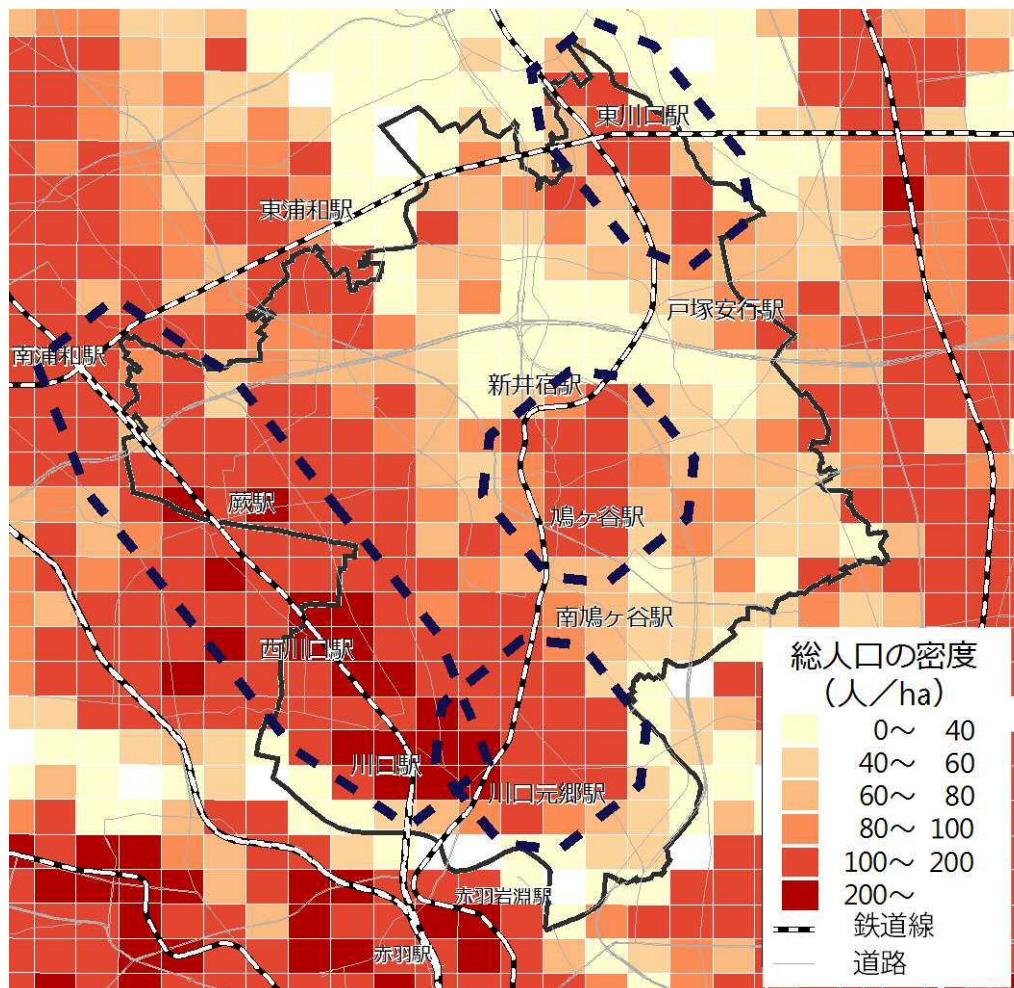


図 2-5 人口の分布状況

資料) 平成 22 年国勢調査より作成

総人口は平成 32 年ごろをピークにゆるやかな減少局面に入るが、高齢者数は増加を続ける

総人口は平成 32 年の 60.1 万人をピークに、以後ゆるやかに減少していくが、25 年後の平成 52 年までは、平成 22 年の水準をほぼ維持していくと見込まれている。

一方で 65 歳以上の高齢者数は増加し続け、平成 52 年には 17.0 万人まで増加すると見込まれている。これは平成 22 年の 10.5 万人に対し 6 割以上の増加である。

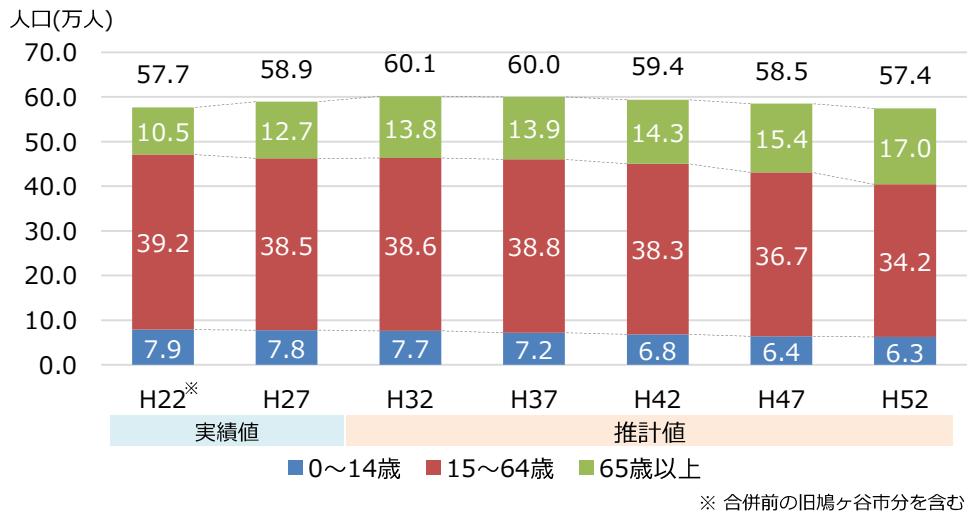


図 2-6 今後 25 年の人口推計

資料) 第 5 次川口市総合計画より作成

(2) 産業

第2次産業の出荷額は減少傾向にあり、従業者数も第3次産業へシフトしつつある

川口市はこれまで周辺都市の中ではさいたま市に次いで製造業の出荷額が大きかったが、近年は減少傾向にあり、製造品出荷額は、ピーク時の平成2年に対して現在は4割程度の水準である。

従業者数においても第2次産業は平成2年で全従業者の46%であったが、平成22年には27%となり、第3次産業に比重が移っている。

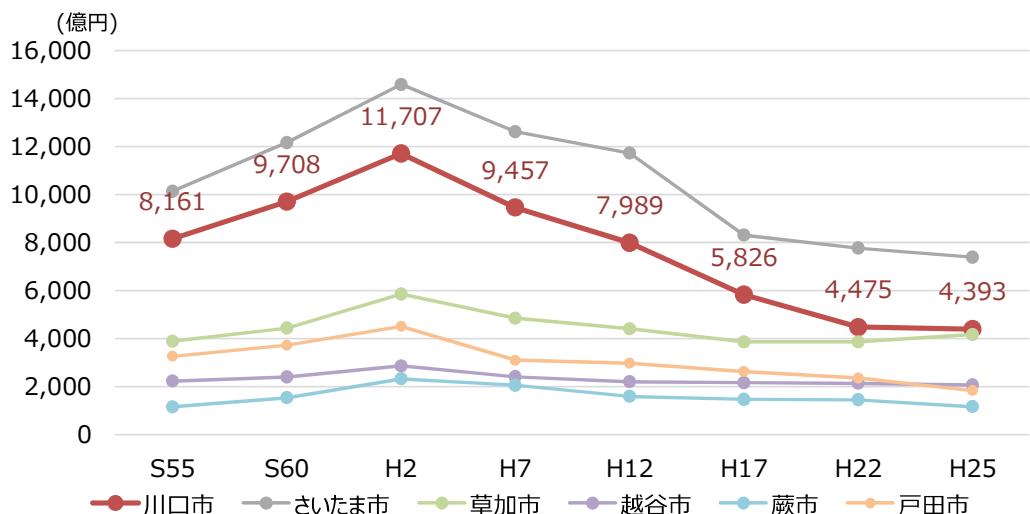


図 2-7 製造品出荷額

資料) 工業統計調査より作成

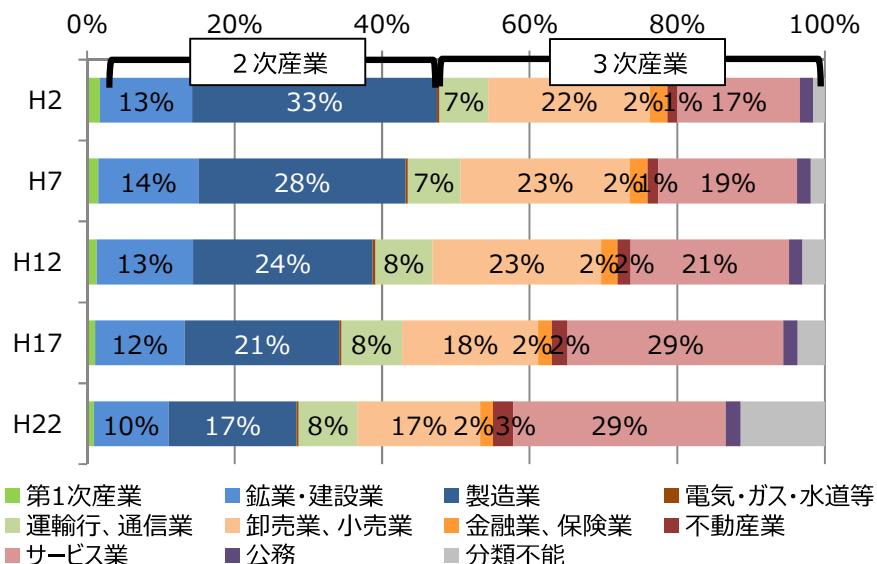


図 2-8 従業者数の産業分類別構成比の推移

資料) 平成24年経済センサスより作成

(3) 土地利用

住宅系土地利用は市内に広く分布し、工業系土地利用は新郷地域や南平地域を中心にはじめて分布している

住宅用地は市全域に広がっている。

工業用地は新郷地域や南平地域を中心に広く分布しており、一部では工業団地を形成している。そのほか芝川沿いや青木地域などでも工業用地がみられる。

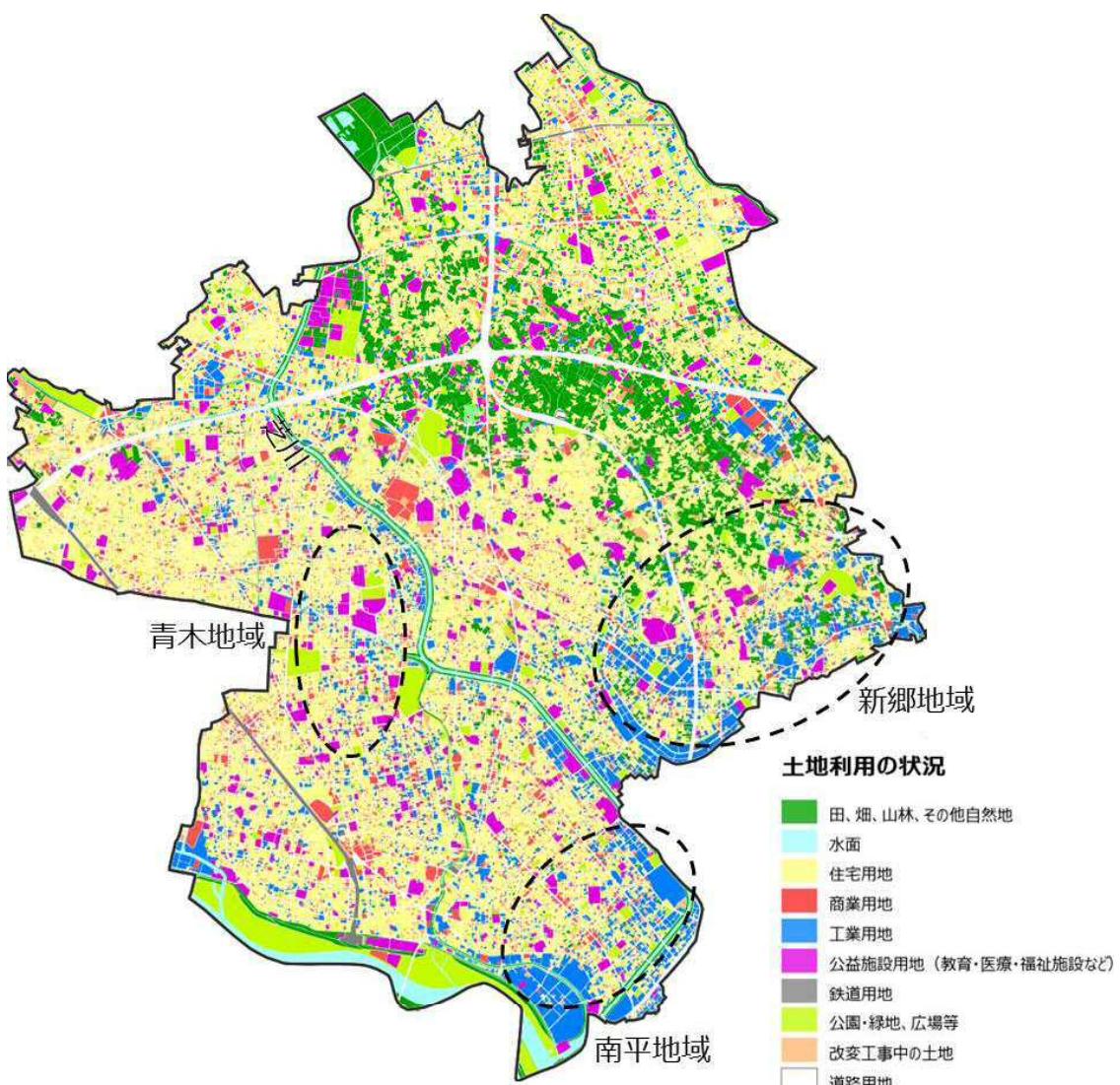


図 2-9 土地利用現況図

資料) 都市計画基礎調査より作成

(4) 交通ネットワーク

鉄道や高速道路・国道・主要地方道が広域的にアクセス性の高いネットワークを形成している

市内には JR 及び SR の駅が複数あり、東京都心やさいたま市方面など南北方向へのアクセスが容易である。例えば、川口駅から東京駅や新宿駅、鳩ヶ谷駅から飯田橋駅へは 30 分以内で到達可能である。

高速道路は、東京都区部へ伸びる首都高速川口線、及びそれに接続する東北自動車道が南北方向に通り、東西方向は東京外かく環状道路が通っている。これらの出入り口は計 7 箇所設置されている。

国道は南北方向には 122 号が、東西方向には 298 号が整備されている。

主要地方道は、南北方向に川口上尾線（産業道路）及び足立川口線（首都高速川口線側道）、東西方向にさいたま川口線（第 2 産業道路）及びさいたま草加線が整備されている。

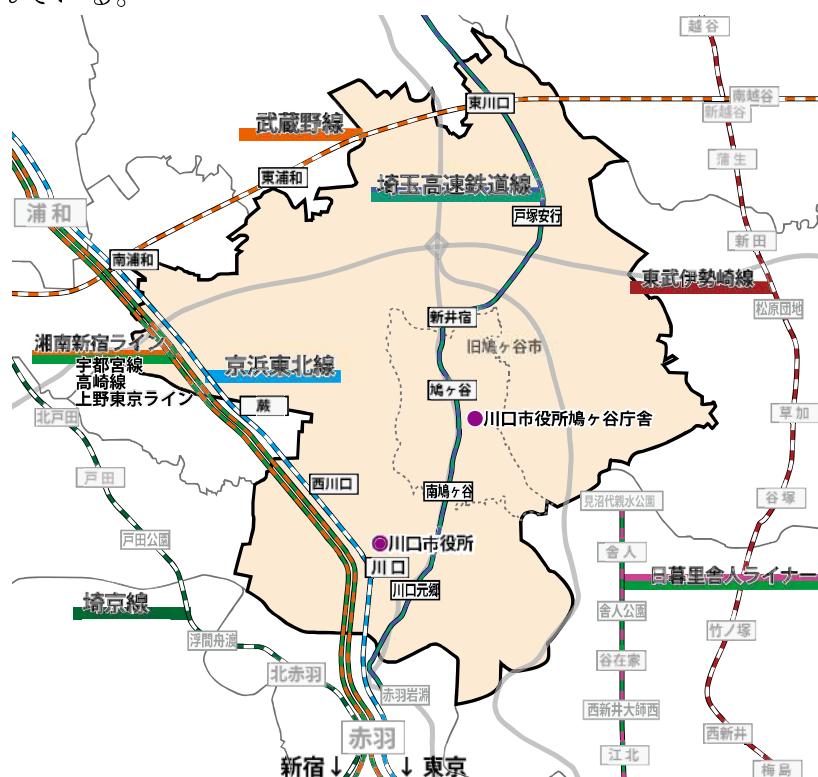


図 2-10 川口市周辺の鉄道路線

資料) 国土数値情報より作成

表 2-1 都区部までの所要時間及び乗り換え回数

発駅	着駅		発駅	着駅	
	東京	新宿		飯田橋	新宿
川口	30 分 (0 回)	24 分 (1 回)	鳩ヶ谷	30 分 (0 回)	新宿
					東京



図 2-11 高速道路の位置

資料) 国土数値情報より作成

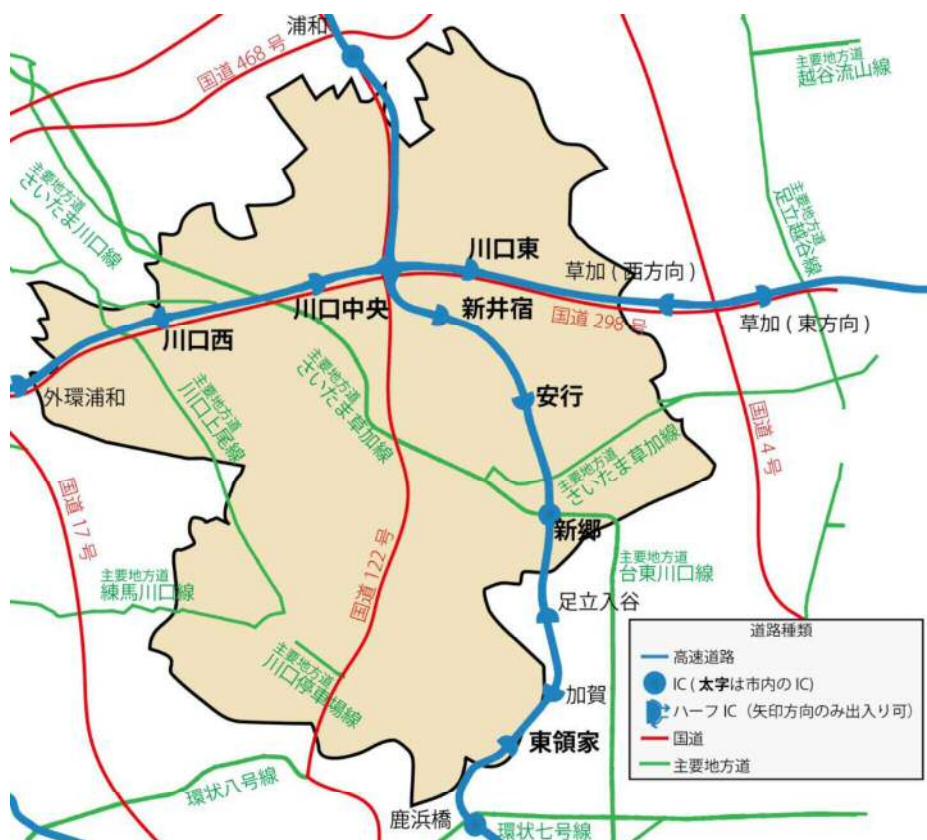


図 2-12 国道・主要地方道・その他の県道の位置

資料) 国土数値情報より作成

鉄道駅やバス停は市域の大部分においてアクセスしやすい位置にある

路線バスの運行本数は路線により大きく異なる。川口駅からあずま橋通り等を経由して北東へ伸びる路線や、川口駅、西川口駅、蕨駅、川口元郷駅、鳩ヶ谷駅の周辺では特に多く、600本/日以上が運行されている。

比較的利便性の高い運行本数が100本/日以上のバス停から300mの範囲と、鉄道駅1kmの範囲を合わせた部分の面積は、市域の約7割である。また、運行本数100本/日以下のバス停とコミュニティバスのバス停も含めると、約9割に及ぶ。

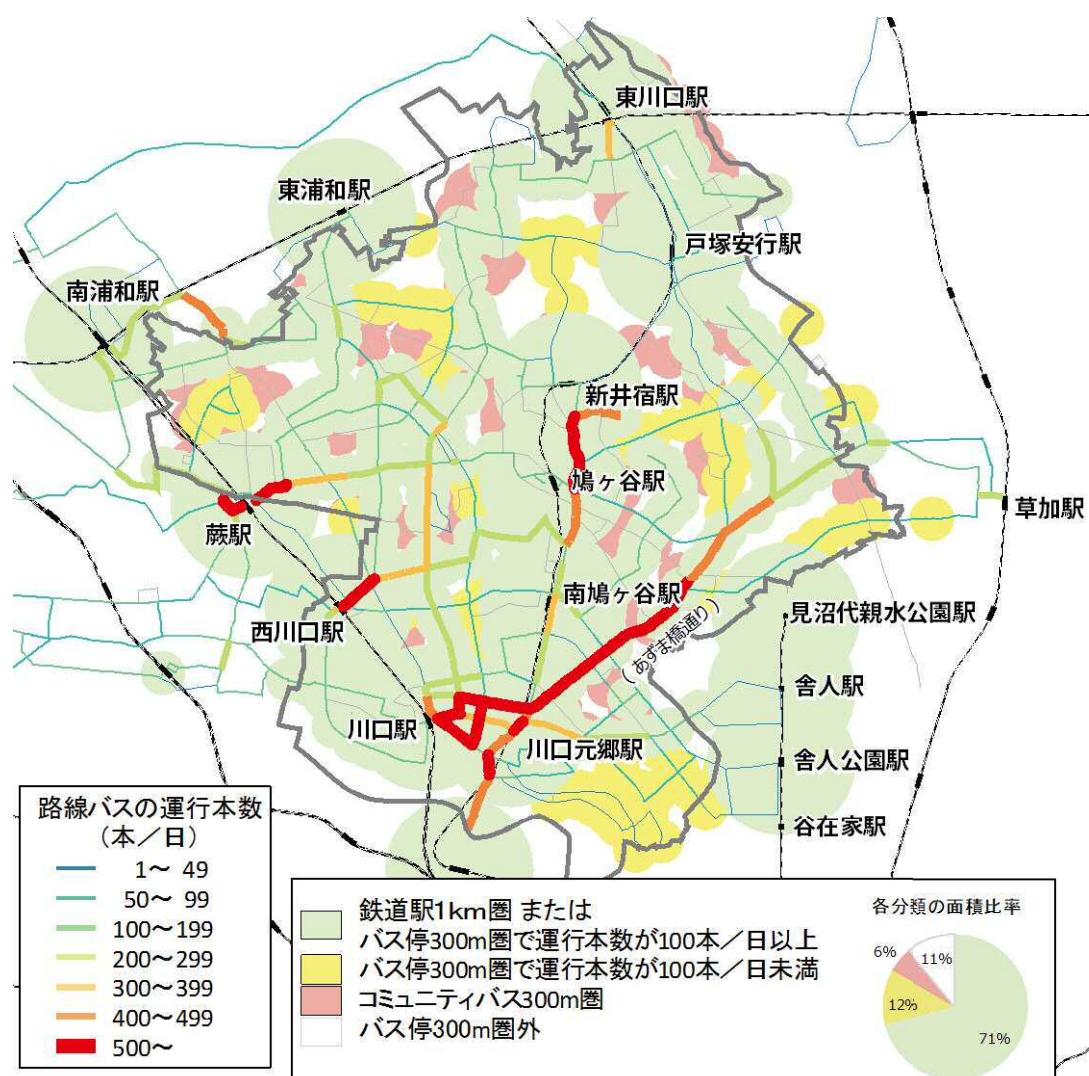


図 2-13 バス路線のカバー圏域

資料) 国土数値情報、国際興業HP時刻表、東武バスセントラルHP時刻表、川口市資料より作成

都市計画道路は計画延長に対して約 66%が整備済みである

都市計画道路は 117 路線、延長約 201km が計画されており、そのうち約 66% が整備済みである。これは県全体の 57.8% と比べて高い水準となっている。

未整備区間には、主に川口駅周辺や、末広新郷線、青木神戸線、蕨流山線などの長い路線が残っている。また、新郷地域や戸塚地域、芝地域などの土地区画整理事業と関係した路線などが事業中である。

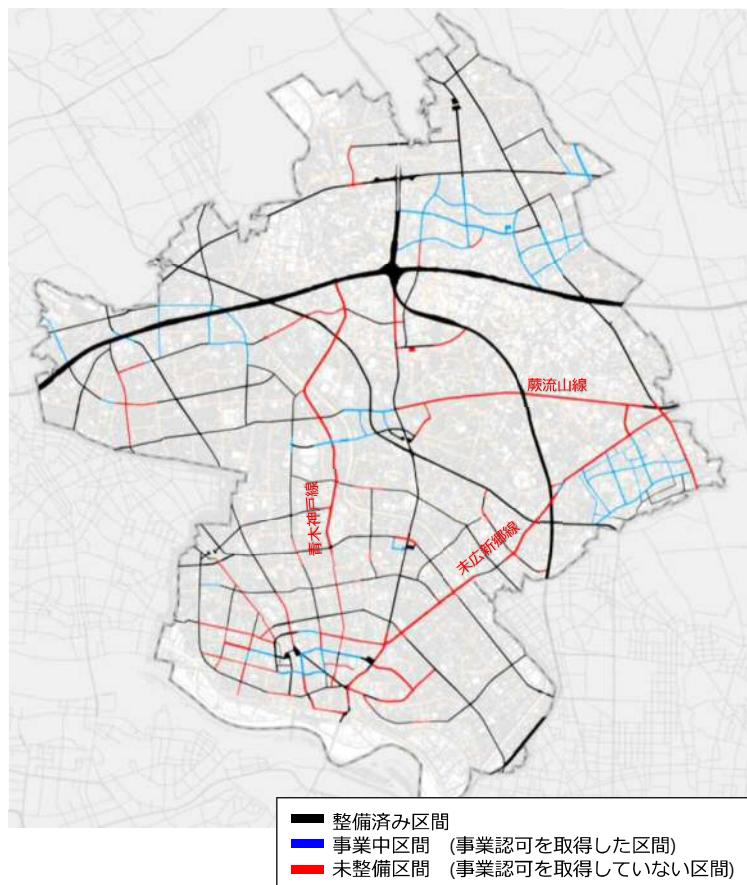


図 2-14 都市計画道路の整備状況(平成 28 年 3 月 31 日時点)

資料) 川口市資料より作成

表 2-2 都市計画道路の整備状況

自治体	計画延長(km)	整備済み区間 (km)	事業中区間および未整備区間(km)	整備率(%) (※)	時点
川口市	約201	約133	約68	約66	H26.3
さいたま市 (幹線道路のみ)	約392	約188	約211	約48	H23.11
埼玉県 (さいたま市を除く)	2,455	1,418	1,037	57.8	H25.6

整備率(%)=整備済み/計画延長×100

資料) 川口市資料、道路計画づくりの指針(さいたま市)、都市計画道路の検証・見直し指針(埼玉県)
より作成

都市計画道路の未整備区間には、地震時等に著しく危険な密集市街地や災害時の避難上重要な道路(避難道路)にかかるものがある

国土交通省により、芝地域に地震時等に著しく危険な密集市街地が存在することが調査されている。

同地域には都市計画道路南浦和前川線など都市計画道路の未整備区間が存在している。

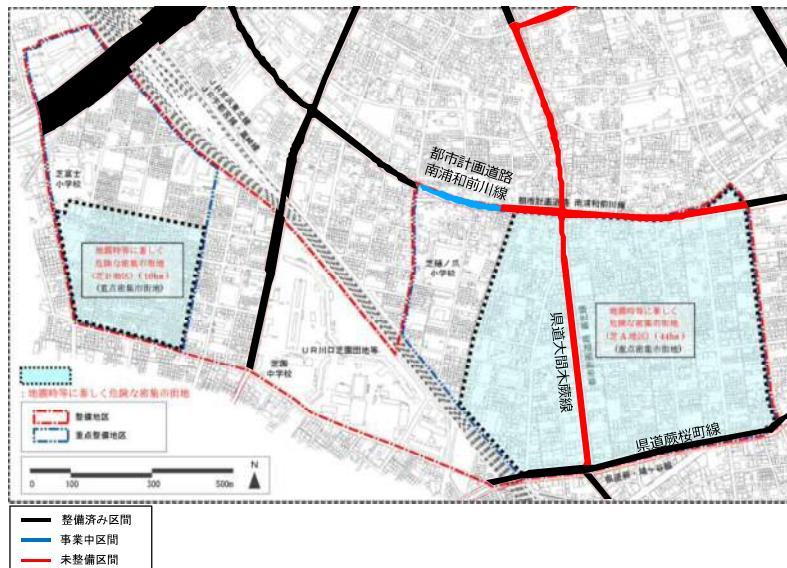


図 2-15 地震時等に著しく危険な密集市街地(芝地区)

資料)川口市 HP 「地震時等に著しく危険な密集市街地」について より作成

避難道路などに指定されている路線の一部には、現道はあるものの拡幅に向けた都市計画道路の事業認可がされていない区間が存在している。

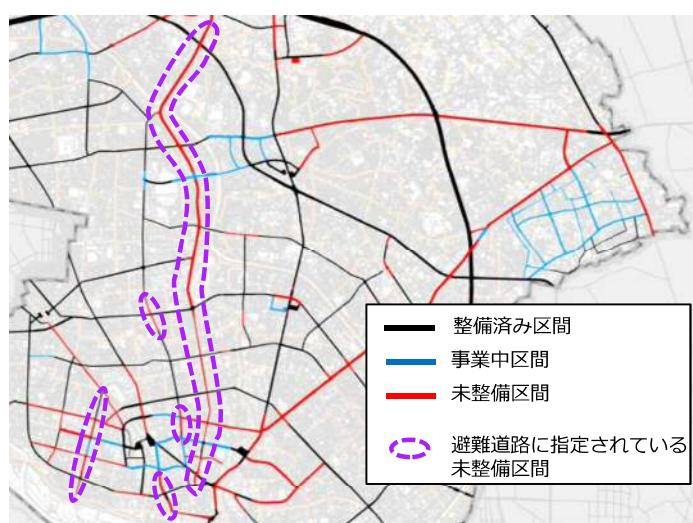


図 2-16 都市計画道路の整備状況(一部拡大、平成 28 年 3 月 31 日時点)

資料)川口市資料 より作成

(5) 川口市の概況のまとめ

- 川口市の人口は、20 歳代を中心とした若年・子育て世帯の流入に支えられており、将来的な人口減少については比較的ゆるやかであるが、高齢化については着実に進行すると見込まれている。
 - ① 本市の総人口は約 60 万人で、過去 10 年で増加の傾向にある。
 - ② 年齢構成をみると生産年齢人口の割合が高く、若い人が住む都市である。
 - ③ 自然増減に対して社会増減が大きく、転入超過である。
 - ④ 20 歳代を中心に若い世代が流入している。
 - ⑤ JR 京浜東北線・武蔵野線沿線や埼玉高速鉄道線(SR)沿線などの人口密度が高い。
 - ⑥ 総人口は平成 32 年ごろをピークにゆるやかな減少局面に入るが、高齢者数は増加を続ける。
- 産業面では、第 3 次産業にシフトしつつある
 - ① 第 2 次産業の出荷額は減少傾向にあり、従業者数も第 3 次産業へシフトしつつある。
- 土地利用は、住宅系土地利用が全市的に広がっており、工業系土地利用については新郷地域や南平地域の工業団地など南東部への分布が多く、高速道路 IC へのアクセス性が高い。
 - ① 住宅系土地利用は市内に広く分布し、工業系土地利用は新郷地域や南平地域を中心に分布している。
- 交通ネットワークは、鉄道や高速道路等の広域ネットワークが充実し、市内においては鉄道とバスが広い範囲をカバーしている。道路網については都市計画道路が約 66%まで整備済みである。
 - ① 鉄道と高速道路等が広域的にアクセス性の高いネットワークを形成している。
 - ② 鉄道駅やバス停は市域の大部分においてアクセスしやすい位置にある。
 - ③ 都市計画道路は計画延長に対して約 66%が整備済みである。
 - ④ 都市計画道路の未整備区間には、地震時等に著しく危険な密集市街地や災害時の避難上重要な道路(避難道路)にかかるものがある。